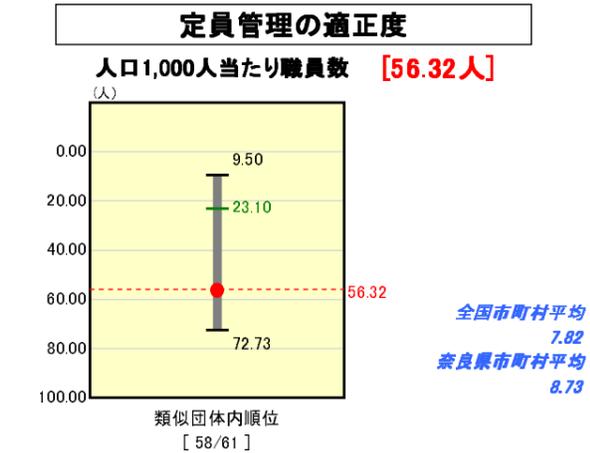
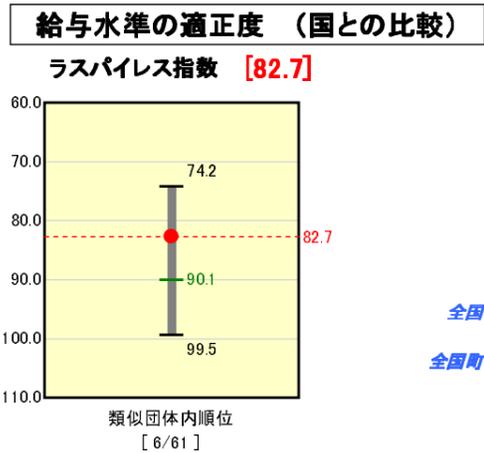
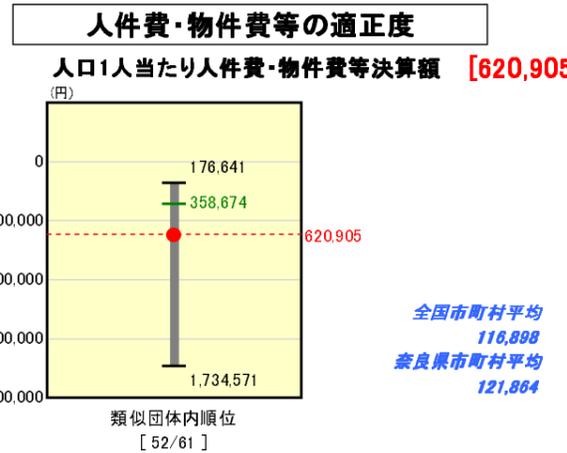
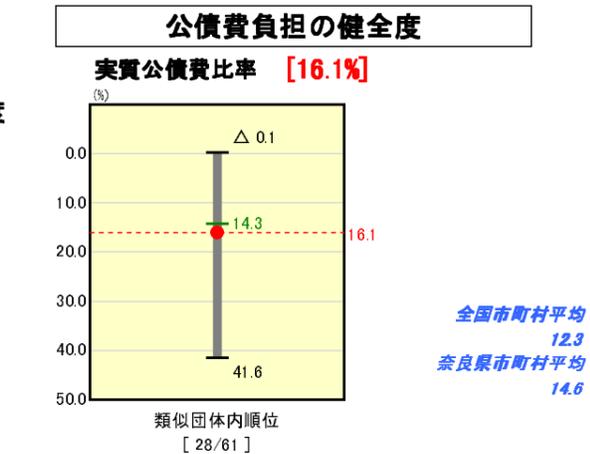
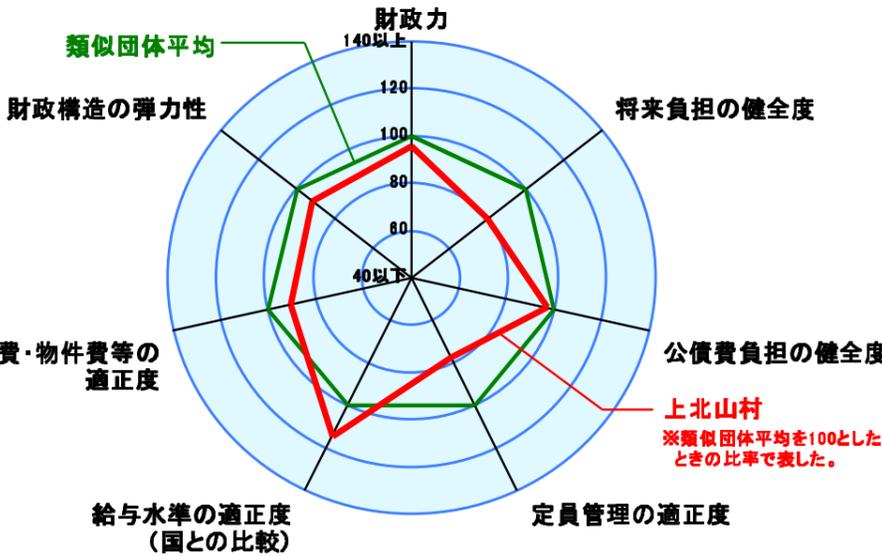
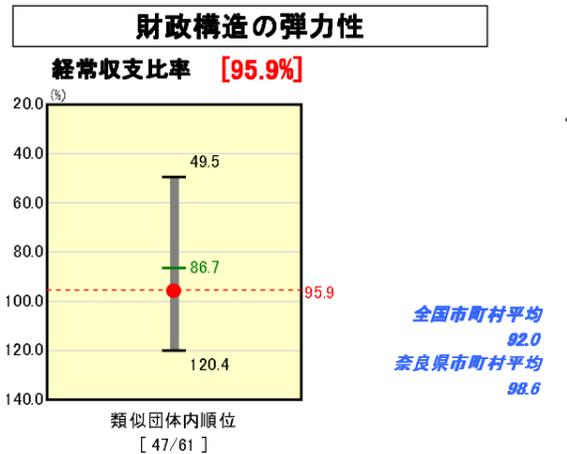
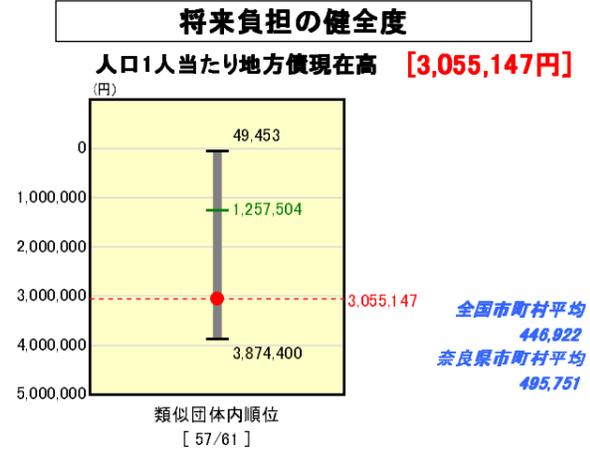
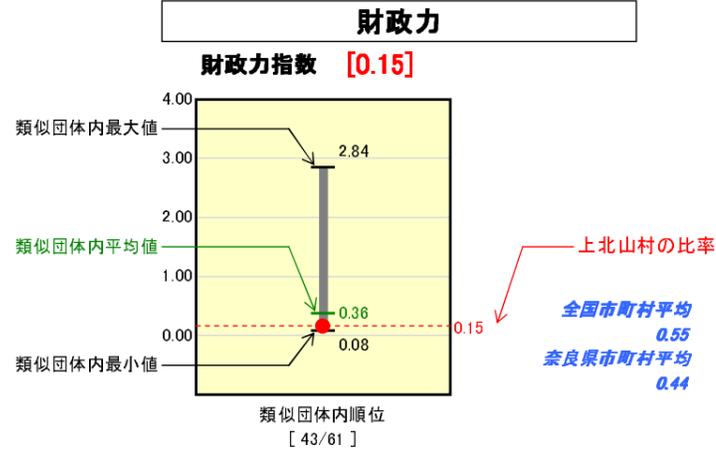


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 上北山村

人口	728人	(H20.3.31現在)
面積	274.05	km ²
歳入総額	1,401,620	千円
歳出総額	1,260,300	千円
実質収支	141,320	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や前年平均を上回る高齢化率(平成21年12月末42.1%)で少子高齢化により過疎化に拍車を掛けている。それに加え、地域産業(林業)の衰退等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成17年からの行財政改革実施計画により、人件費の削減、投資的経費の制御等の徹底的な歳出の削減への取組みを実施しているが、依然厳しい状況である。計画の見直し等により財政の健全化を目指す。

経常収支比率
平成16年度をピークに比率は徐々に低下しているが、95.9%と類似団体を上回っている。行財政改革による各種手当の見直し(調整手当の廃止、期末・勤勉手当及び管理職手当の引下げ等)・退職者不充用・勤奨退職・補助費等の見直しを引き続き実施し、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
行財政改革の実施により人件費、物件費共に削減に努めているが、類似団体平均と比較しても、なお高くなっている。計画の見直し等により、今後も更なる削減に努める。

ラスパイレス指数
従来から職員の給与の適正化に努め類似団体の中でも非常に低い水準となっているが、今後も行財政改革実施計画に基づき人件費の削減に努める。

人口1人当たり地方債残高
類似団体平均より高くなっている要因は、保健センター建設事業(平成8・9年度実施)等によるものである。平成17年度からの行財政改革の実施以降、新規地方債の発行を抑制しており、今後も継続することで、財政の健全化に努める。

実質公債費比率
類似団体平均をやや上回っている。今後事業を実施する場合は、必要性や効果、緊急度を十分検討し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口千人当たりの職員数
過去に観光及び福祉の充実を目指して多くの新規採用を行ったため、類似団体を大きく上回っている。平成13年から退職者の不充用を続けており、平成17年度から実施している勤奨退職と併せて、職員の削減(5年間で16.7%)に努め適正な職員数を目指す。